

## 重作業である「溶解炉の清掃作業」から解放されます



保温室内の酸化物の発生を抑制

### 無酸化炉

# Freedom<sup>®</sup>

溶解室と保温室は互いに独立制御。保温室での酸化物の発生量が極めて少なく、清掃は年に1~2回程度です。

#### 炉の構造とバーナー・熱交換器の配置



フリーダム<sup>®</sup>は、溶解室には高効率のバーナーを、保温室にはフラットフレームバーナーと熱交換器を採用しております。これらの相乗効果により、炉内の雰囲気温度を下げ、かつ炉内の残留酸素濃度を抑制し、わずかな清掃回数(年1~2回程度)で済むレベルまで酸化物の発生を抑えることを実現。ユーザー様よりご好評をいただいております。

(一例:200kg/時間の溶解炉で他社比較 酸化物ロス、エネルギー費削減等で年間約500万円のコストメリットがあります)

#### 会社概要 (2022年9月30日現在)

社名 日本ルツボ株式会社(登記上社名:日本坩堝株式会社)  
 Name:Nippon Crucible Co., Ltd.  
 設立 明治39年(1906年)12月  
 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿1-21-3 恵比寿NRビル  
 TEL(代表):03-3443-5551 FAX:03-3443-5191  
 資本金 7億452万円  
 証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場  
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ  
 証券コード 5355  
 従業員数 連結 259名 単体 165名

#### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日~翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)

株式に関する  
お手続きについて  
(住所変更・買取請求等)

- 証券会社等の口座をご利用の場合  
お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- 証券会社等の口座をご利用でない場合  
(特別口座)  
みずほ信託銀行(TEL:0120-288-324)までお問い合わせください。

公告方法 電子公告(<https://www.rutsubo.com/>)  
 (ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。)

#### 経営理念

わが社は、創造性豊かな活力に満ちた役職員により、伝統を守りつつ、いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指します。

#### Heart&Spirit

当社は、明治18年の創業以来、お客様ニーズを的確に把握し新製品の開発、新ジャンルの開拓を環境に対して求められるもの、必要なるものを展望しながら製品・設備を提供してまいります。

#### Ecology

当社は、どんなに優れた技術であっても地球環境にダメージをあたえてはならないと考えます。環境に対して求められるもの、必要なるものを展望しながら製品・設備を提供してまいります。

#### Challenge

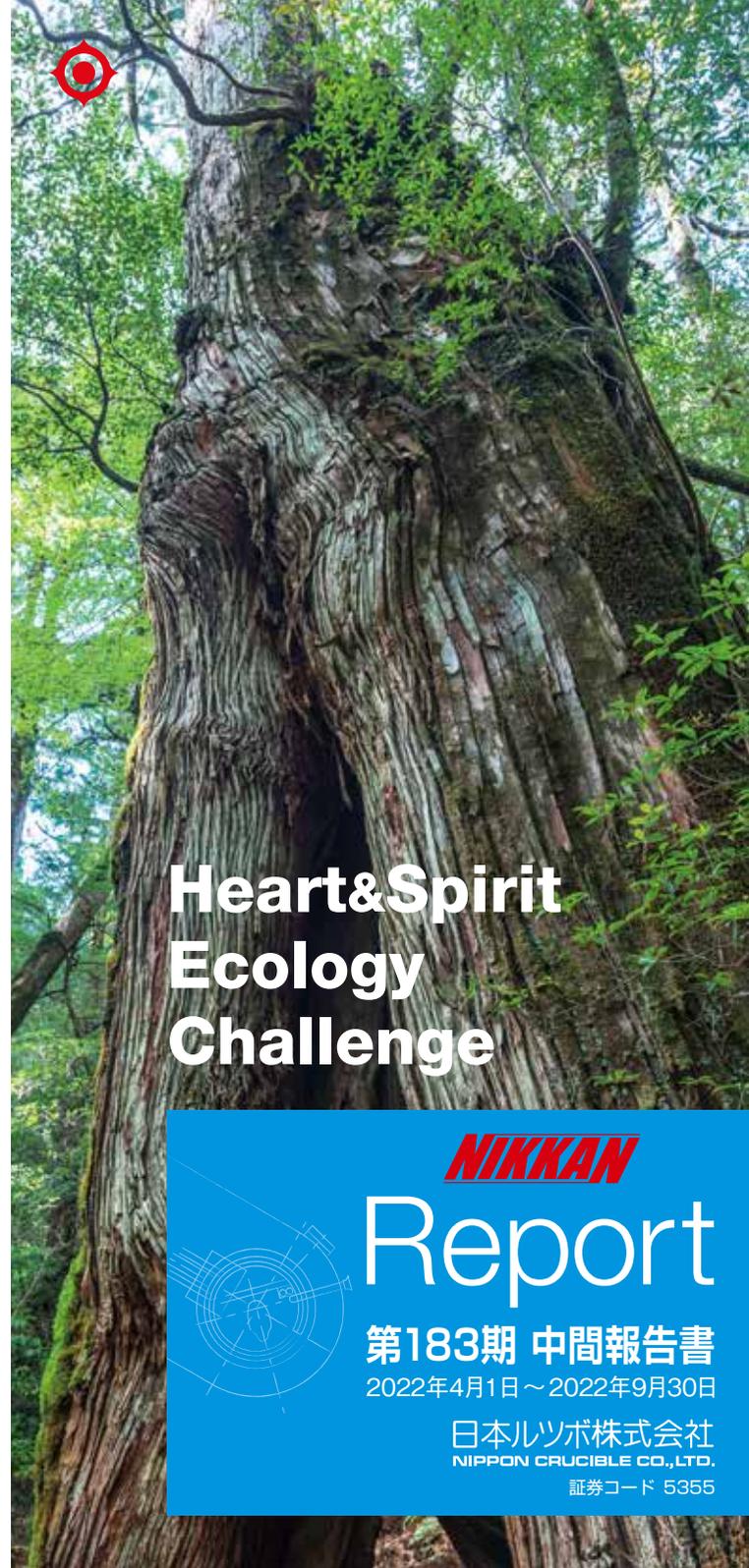
「現状維持は退化につながる」という発想のもと、常に新しい技術を開発し続け、新しい分野への進出によりお客様の満足を実現してまいります。



日本ルツボ株式会社

NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.

URL:<https://www.rutsubo.com/>



## Heart&Spirit Ecology Challenge

**NIKKAN**

# Report

第183期 中間報告書

2022年4月1日~2022年9月30日

日本ルツボ株式会社  
NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.

証券コード 5355

当社は、グループ丸となって、耐火物事業を核として競争力・収益力・成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制を図りつつ経済活動の正常化が進み、経営効率の改善等により企業収益は改善基調となったものの、企業の業況判断に足跡が見られるなど、一進一退の状況が続いております。先行きについては、各種の政策効果もあって景気が持ち直していくことが期待されますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の更なる高騰や急激な為替変動のリスクなどを十分に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、販売台数及び生産台数の前年同月比減少が続き、部品の供給制約や半導体不足の影響もあり、厳しい状況が続くと見込まれます。

鉄鋼産業は、建築部門及び産業機械部門からの需要は回復傾向にあります。引き続き自動車部門の動向及び原燃料価格の高騰や為替変動等による下振れリスクに注意を払うことが必要な状況にあります。

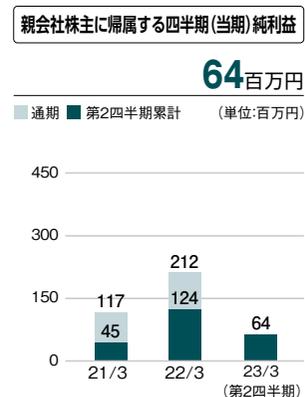
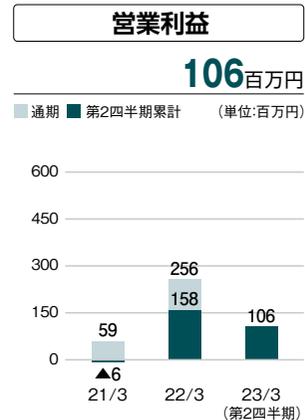
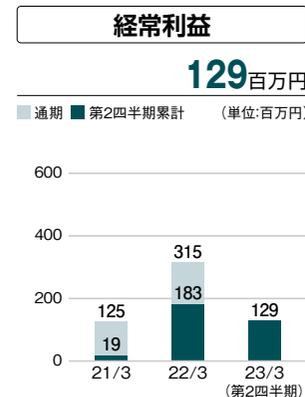
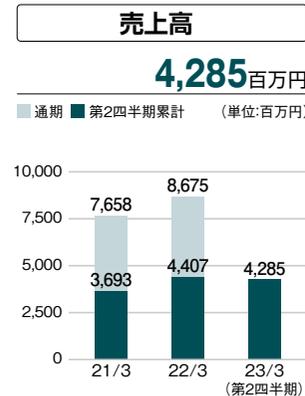
このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、主として鉄鋼事業の売上減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億8千5百万円と前年同四半期比2.8%減少いたしました。利益面では、原材料価格の高騰、急激な円安進行の影響を主因に、営業利益は1億6百万円(前年同四半期比32.6%減)、経常利益は1億2千9百万円(前年同四半期比29.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千4百万円(前年同四半期比48.7%減)と大幅な減少となりました。

当社は、グループ丸となって、耐火物事業を核として競争力・収益力・成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。今後とも、株主の皆様より変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

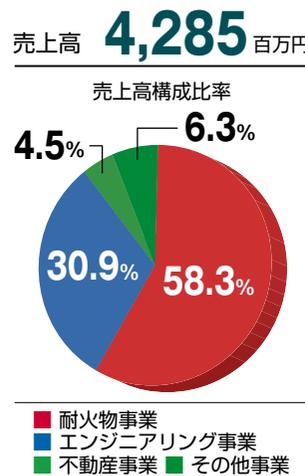
代表取締役社長

大久保正志

連結財務ハイライト



セグメント別概況(連結)



耐火物事業



売上高 2,498百万円

鑄造市場向けは、主として不定形耐火物及び鑄物材料の販売増加により売上が増加いたしました。鉄鋼市場向けは、当社がメンテナンスを担当していた高炉の閉鎖の影響が大きく、売上が減少となりました。その結果、耐火物事業全体の売上高は前年同四半期比2.1%減少いたしました。

連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (2022.9.30)	前連結会計年度 (2022.3.31)
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,401,876	6,575,454
固定資産	4,342,360	4,501,757
（有形固定資産）	(2,222,852)	(2,343,529)
（無形固定資産）	(285,149)	(315,679)
（投資その他の資産）	(1,834,358)	(1,842,548)
<b>資産合計</b>	<b>10,744,236</b>	<b>11,077,212</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,257,782	3,382,328
固定負債	2,280,658	2,508,776
<b>負債合計</b>	<b>5,538,440</b>	<b>5,891,105</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	4,816,822	4,821,002
その他の包括利益累計額	388,973	365,104
<b>純資産合計</b>	<b>5,205,796</b>	<b>5,186,106</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,744,236</b>	<b>11,077,212</b>

### 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (2022.4.1-2022.9.30)	前第2四半期連結累計期間 (2021.4.1-2021.9.30)
売上高	4,285,733	4,407,185
売上総利益	1,272,105	1,294,805
営業利益	106,755	158,479
経常利益	129,047	183,615
税金等調整前四半期純利益	128,473	201,075
四半期純利益	64,097	124,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,097	124,900

エンジニアリング事業



売上高 1,322百万円

工業炉市場向けについては、大型案件の完工などが寄与し、売上が増加いたしました。また、環境・工事市場向け及び鑄造市場向け工事の売上は前年同期比若干減少しました。その結果、エンジニアリング事業全体の売上は前年同四半期比0.3%減少いたしました。

不動産事業・その他事業



売上高 463百万円

本社ビルの賃貸事業は、賃料改定を主因に売上が減少いたしました。立地条件の良さから100%の入居率を維持しております。また、太陽光発電事業については、好天の影響から発電量はやや増加となりました。塗料循環装置事業は、自動車産業の操業低下に伴う納期変更等もあって、売上は減少いたしました。

(注) 1. 売上高構成比率は外部顧客に対する売上高から算出しております。  
2. 上記の売上高の数値につきましては、セグメント間の内部売上高または振替高を含む売上高で表示しております。